



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社
コード番号 9110 URL <http://www.nsuship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷水 一雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261
四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	115,824	11.6	7,229	10.0	6,407	17.0	7,006	11.4
30年3月期第3四半期	103,787	13.3	6,570	41.4	5,478	57.5	6,287	96.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 8,770百万円 (17.2%) 30年3月期第3四半期 7,484百万円 (205.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	297.28	-
30年3月期第3四半期	266.77	-

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	222,026	86,288	38.9
30年3月期	228,229	80,691	35.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 86,288百万円 30年3月期 80,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	85.00	85.00
31年3月期	-	50.00	-	-	-
31年3月期（予想）	-	-	-	65.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	9.4	9,300	26.3	8,100	45.8	9,000	36.1	381.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	23,970,679株	30年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	403,691株	30年3月期	403,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	23,567,136株	30年3月期3Q	23,567,887株

当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間（平成30年 4 月 1 日から平成30年12月31日までの 9 ヶ月間）の外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、近年の市況回復の影響で船舶の解撤ペースが大幅に鈍化する一方で新造船の供給圧力も抑えられ、同時に底堅い輸送需要にも支えられたことで、船腹の需給バランスは改善傾向を維持しました。ケーブサイズ型撒積船につきましては、年間輸入量が 3 年連続で10億トンを突破した中国の旺盛な鉄鉱石需要を背景に、総じて市況は堅調に推移しましたが、11月に主要 5 航路平均用船料率が一時日額 8 千ドルを割り、例年駆け込み需要による盛り上がり期待されるクリスマス休暇前も小幅な改善に留まりました。また、パナマックス型以下の中小型撒積船は、中国の輸入炭規制や米中間の貿易摩擦等の影響もありましたが、総じて堅調な荷動きに支えられ、パナマックス型の主要 4 航路平均用船料率は 7 年ぶりに年間平均で日額 1 万ドルを超えるなど、昨年からの回復基調を維持しました。一方、タンカーにつきましては、高齢船解撤が進み新造船の供給圧力が弱まったことで、近年低迷の続く市況は底を打ったと見られているものの、未だ本格的な回復には至らず、V L C C（大型原油運搬船）・V L G C（大型 L P G 運搬船）ともに市況は低調に推移しました。このような状況下、継続的な事業基盤の強化に加え、市況回復の効果取り込みと安全運航を通じた収益向上に努めた結果、外航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

内航海運事業は、ドライ貨物につきましては、夏場の台風等による荒天の影響を受けましたが、新造船が順調に稼働したことや、製造業・建設業向けの底堅い需要を受け、鉄鋼関連貨物・セメント関連貨物を中心に輸送量は増加しました。一方、タンカーにつきましては、L N G 輸送は導管輸送への切り替えによる受け入れ基地減少の影響を受け、L P G 輸送は民生用が暖冬の影響により需要が低迷し、ともに輸送量は減少しました。このような状況下、内航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

燃料油価格は、当第 3 四半期連結累計期間の平均消費価格はトン当たり約446ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約106ドル上昇しました。また、対米ドル円相場は期中平均で110円56銭と、期初の見込み110円と比較して56銭の円安となり、前年同期比では88銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の売上高は1,158億24百万円（前年同期比 11.6%増）、営業利益は72億29百万円（前年同期は65億70百万円の営業利益）、経常利益は64億 7 百万円（前年同期は54億78百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億 6 百万円（前年同期は62億87百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は 8 割強、内航海運事業の割合は 2 割弱となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は2,220億26百万円となり、前連結会計年度末比62億 3 百万円の減少となりました。このうち流動資産は主として有価証券の減少等により11億41百万円減少しました。固定資産は主として減価償却による船舶の減少と建設仮勘定の増加との差引により50億62百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、118億円減少の1,357億38百万円となりました。このうち流動負債は短期借入金やデリバティブ債務の減少等により95億75百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の減少により22億25百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益の増加によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ55億97百万円増加し862億88百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期			
	前回予想	今回予想	前回予想比	
			増減額	増減率
売上高	152,000	152,000	0	-
営業利益	9,300	9,300	0	-
経常利益	8,100	8,100	0	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,000	9,000	0	-

※前回予想（平成30年10月31日）及び今回予想における第4四半期平均の対米ドル円換算率及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

第4四半期前提	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$=110円	US\$=110円
燃料油価格	US\$500/MT	US\$450/MT

ドライバルクを中心とする外航海運市況につきましては、今後も緩やかな回復基調をたどることが期待される一方、中国の成長鈍化や貿易摩擦をはじめとする世界経済情勢、円ドル為替相場や燃料油価格の変動など、事業環境の見通しについては先行き不透明感が強まっています。

このような見通しから、当社は、平成31年3月期通期の連結業績予想を、平成30年10月31日付けで公表した前回予想のまま据え置いています。また、年間配当性向を「連結業績ベースの概ね30%」とする方針に則り、平成31年3月期の期末配当予想を前回発表時（平成30年10月31日発表）と同じく1株当たり65円00銭、通期で115円00銭としています。

なお、8ページ（重要な後発事象）記載の固定資産売却益約950百万円は、通期業績予想に織り込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,346	21,644
受取手形及び営業未収金	14,834	15,561
有価証券	6,000	2,000
たな卸資産	6,123	6,125
前払費用	3,257	3,125
デリバティブ債権	1,628	3,111
その他流動資産	1,520	2,001
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	54,688	53,547
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	146,390	139,669
建物(純額)	514	450
土地	764	703
建設仮勘定	11,944	15,389
その他有形固定資産(純額)	178	71
有形固定資産合計	159,790	156,282
無形固定資産	2,593	2,598
投資その他の資産		
投資有価証券	4,666	3,834
長期貸付金	34	31
繰延税金資産	4,469	3,698
退職給付に係る資産	1,405	1,464
その他長期資産	585	574
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,158	9,600
固定資産合計	173,541	168,479
資産合計	228,229	222,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,353	5,867
短期借入金	24,962	18,450
未払金	1,072	135
未払費用	318	351
未払法人税等	382	478
前受金	1,435	1,121
賞与引当金	426	100
役員賞与引当金	58	15
デリバティブ債務	5,626	3,688
その他流動負債	1,991	1,845
流動負債合計	41,623	32,048
固定負債		
長期借入金	100,712	98,693
繰延税金負債	1,111	1,674
特別修繕引当金	3,856	3,189
退職給付に係る負債	187	131
その他固定負債	50	3
固定負債合計	105,915	103,690
負債合計	147,538	135,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	56,209	60,057
自己株式	△993	△994
株主資本合計	82,697	86,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	△83
繰延ヘッジ損益	△2,751	△405
為替換算調整勘定	△41	△95
退職給付に係る調整累計額	365	326
その他の包括利益累計額合計	△2,020	△257
非支配株主持分	14	—
純資産合計	80,691	86,288
負債純資産合計	228,229	222,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	103,787	115,824
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	92,943	104,363
売上総利益	10,844	11,461
一般管理費	4,273	4,233
営業利益	6,570	7,229
営業外収益		
受取利息	52	55
受取配当金	99	116
持分法による投資利益	8	—
為替差益	122	180
その他営業外収益	55	140
営業外収益合計	335	491
営業外費用		
支払利息	1,399	1,263
持分法による投資損失	—	5
その他営業外費用	29	44
営業外費用合計	1,428	1,312
経常利益	5,478	6,407
特別利益		
固定資産売却益	1,539	2,302
投資有価証券売却益	14	—
用船解約金	31	—
特別利益合計	1,584	2,302
特別損失		
減損損失	286	—
子会社株式売却損	—	41
用船解約金	—	495
特別損失合計	286	536
税金等調整前四半期純利益	6,776	8,173
法人税等	492	1,167
四半期純利益	6,284	7,006
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,287	7,006

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	6,284	7,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	△488
繰延ヘッジ損益	1,151	2,346
為替換算調整勘定	△244	△46
退職給付に係る調整額	△38	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△8
その他の包括利益合計	1,201	1,764
四半期包括利益	7,484	8,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,487	8,769
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	86,776	16,659	103,435	352	103,787	—	103,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	6	6	209	215	△215	—
計	86,776	16,665	103,441	561	104,002	△215	103,787
セグメント利益 又は損失(△)	5,518	1,073	6,591	△32	6,560	11	6,570

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	97,444	18,130	115,573	251	115,824	—	115,824
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	7	7	243	250	△250	—
計	97,444	18,137	115,581	494	116,074	△250	115,824
セグメント利益 又は損失(△)	5,684	1,559	7,243	△21	7,222	7	7,229

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年1月に保有する外航船舶1隻を海外の第三者法人に対して売却致しました。これにより発生する固定資産売却益は約950百万円です。